

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々幸恭

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉原修巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,687,170	4,283,831	16,889,054
経常利益 (千円)	355,655	595,185	1,534,365
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	223,053	372,254	938,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,899	423,799	1,138,508
純資産額 (千円)	11,319,193	12,428,056	12,204,726
総資産額 (千円)	14,801,636	16,078,113	16,678,088
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	93.97	157.84	397.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.2	76.9	72.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業である「マーケティング事業」は、お客さま企業のマーケティング活動における戦略パートナーとして、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かしたマニュアルなどの制作、業務標準化支援、及び、教育・研修といった一連のサービスにICT()などを活用して提供するものであります。当社グループは時代の変化やお客さま企業の事業環境の変化に合わせた柔軟な事業展開をすることが重要であるという考えのもと、経営をすすめてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主力市場である自動車関連分野においては、前期に引き続き自動運転技術やコネクティッドカーなどのIoT()技術の活用、燃料電池自動車・電気自動車などの環境技術の推進、カーシェア・ライドシェアなどの新しい取り組みが活発化しました。また、技術の進展とともに、ユーザーフレンドリーな情報発信へのニーズも高まりました。その一方で、生産車種を選択と集中、生産部品の共通化などの効率化やコスト削減を意識した取り組みがすすめられました。

当社グループへの影響としては、技術教育・販売教育・商品教育などの新しい需要が高まる一方で、主力業務である技術マニュアル制作において、業務効率化がいつそう求められる環境に変化いたしました。

当社グループとしては、ICTなどの活用による制作コストの削減に取り組むとともに、特定市場への依存度を軽減するべく、他市場への戦略的営業活動を続けてまいりました。「製造」「流通」「鉄道」「不動産」「教育機関」などの既存市場のみならず、特に、成長市場として「ロボット」、「医療・医薬品」、「物流」に注力して新規開拓をすすめてまいりました。

具体的には、「ロボット」領域において新規クライアントからの受注を獲得したほか、「医療・医薬品」領域における営業体制の強化、「物流」領域における、業務効率化を目的とした、IoTによるマテハンシステム()の見える化や取得したビックデータの分析による業務改善の提案をすすめてまいりました。

また、市場横断的な取り組みとして、人工知能(AI)の開発、仮想現実(VR)・拡張現実(AR)・音声エージェント・IoT・UI(ユーザーインターフェイス)などの技術を活用した、ユーザーの「わかりやすさの一步先」を実現する新商材の開発、海外拠点間の連携強化、さらに、グループ内の業務効率化を推進するための管理業務の統合化などに取り組んでまいりました。

以上のような経営環境のもと、収益力強化とともに将来を見据えた投資活動を進めた結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、4,283百万円(前年同期比596百万円増、同16.2%増)、営業利益は571百万円(前年同期比335百万円増、同142.6%増)、経常利益は595百万円(前年同期比239百万円増、同67.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は372百万円(前年同期比149百万円増、同66.9%増)となりました。

ICT：情報通信技術(Information and Communication Technology)

IoT：モノのインターネット(Internet of Things)

マテハン：マテリアル・ハンドリングの略称で、機械による運搬や荷役作業のこと。

これをセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

[マーケティング事業]：お客さま企業のマーケティング活動を支援するための一連のサービスを提供

売上高：3,891百万円(前年同期比526百万円増、同15.6%増)

営業利益：607百万円(前年同期比303百万円増、同99.4%増)

理由：技術マニュアル案件の増加、デジタルコンテンツを活用した教育案件の増加

[システム開発事業]：お客さま企業のICT戦略を支援する一連のサービスを提供

売上高：391百万円(前年同期比70百万円増、同22.0%増)

営業利益：7百万円(前年同期は営業損失24百万円)

理由：マテハンシステムのソフトウェア受託開発の増加、システム保守案件の増加

分類ごとの状況は以下のとおりです。

事業分類	概要	売上高	構成比	前年同期比	
インターナル・マーケティング	業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営	813百万円	19.0%	19百万円増	2.5%増
エクスターナル・マーケティング	販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営	325百万円	7.6%	65百万円増	25.1%増
カスタマーサポート・マーケティング	製品の取扱説明書や修理書などの企画・編集・制作	2,244百万円	52.4%	442百万円増	24.5%増
トータルプリンティング	取扱説明書や修理書などの印刷・製本、商業印刷	384百万円	9.0%	5百万円増	1.4%増
その他	人材派遣、市場調査、物品の販売等	123百万円	2.9%	6百万円減	4.8%減
マーケティング事業計	上記の合計	3,891百万円	90.9%	526百万円増	15.6%増
システム開発事業計	ICTソリューションの企画・提案、ソフトウェア受託開発等	391百万円	9.1%	70百万円増	22.0%増
合計		4,283百万円	100.0%	596百万円増	16.2%増

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より599百万円減少し、16,078百万円(前連結会計年度末比3.6%減)となりました。これは主として、土地の増加343百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,095百万円によるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より823百万円減少し、3,650百万円(前連結会計年度末比18.4%減)となりました。これは主として、流動負債のその他の増加205百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少380百万円、未払法人税等の減少339百万円、賞与引当金の減少247百万円によるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より223百万円増加し、12,428百万円(前連結会計年度末比1.8%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加171百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,394,000	2,394,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	2,394,000	2,394,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1 日~ 平成29年12月31日		2,394,000		657,610		571,270

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,357,700	23,577	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	2,394,000		
総株主の議決権		23,577	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	35,500		35,500	1.48
計		35,500		35,500	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,262,345	7,179,550
受取手形及び売掛金	3,392,879	2,297,124
たな卸資産	820,078	965,139
その他	426,044	322,356
流動資産合計	11,901,347	10,764,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	729,806	719,220
機械装置及び運搬具（純額）	332,622	317,592
土地	1,680,618	2,023,696
その他（純額）	159,685	138,032
有形固定資産合計	2,902,732	3,198,542
無形固定資産		
のれん	45,807	
その他	172,173	184,957
無形固定資産合計	217,981	184,957
投資その他の資産		
その他	1,656,098	1,930,513
貸倒引当金	71	71
投資その他の資産合計	1,656,027	1,930,442
固定資産合計	4,776,741	5,313,942
資産合計	16,678,088	16,078,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,096,142	2 715,289
短期借入金	105,385	118,454
未払法人税等	431,383	91,681
賞与引当金	512,254	264,614
役員賞与引当金	75,200	23,674
その他	738,252	943,615
流動負債合計	2,958,618	2,157,329
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,561	220,609
退職給付に係る負債	1,187,843	1,165,811
その他	99,339	106,306
固定負債合計	1,514,743	1,492,727
負債合計	4,473,362	3,650,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	571,270	571,270
利益剰余金	10,811,606	10,983,391
自己株式	96,528	96,528
株主資本合計	11,943,957	12,115,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,133	226,117
為替換算調整勘定	67,310	90,216
退職給付に係る調整累計額	63,753	61,374
その他の包括利益累計額合計	206,690	254,960
非支配株主持分	54,077	57,353
純資産合計	12,204,726	12,428,056
負債純資産合計	16,678,088	16,078,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	3,687,170	4,283,831
売上原価	2,536,616	2,719,097
売上総利益	1,150,554	1,564,733
販売費及び一般管理費	914,928	993,141
営業利益	235,625	571,592
営業外収益		
受取利息	542	1,431
受取配当金	1,976	2,505
受取保険金	3,400	4,840
作業くず売却益	3,474	3,325
為替差益	107,310	8,337
その他	5,763	3,770
営業外収益合計	122,468	24,211
営業外費用		
支払利息	974	599
固定資産除却損	1,373	17
その他	91	0
営業外費用合計	2,439	617
経常利益	355,655	595,185
特別利益		
固定資産売却益	10	527
特別利益合計	10	527
特別損失		
固定資産売却損	61	
特別損失合計	61	
税金等調整前四半期純利益	355,603	595,713
法人税、住民税及び事業税	73,317	116,461
法人税等調整額	64,314	105,180
法人税等合計	137,632	221,641
四半期純利益	217,971	374,071
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	5,082	1,817
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,053	372,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	217,971	374,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,236	22,984
為替換算調整勘定	6,698	24,363
退職給付に係る調整額	9,390	2,378
その他の包括利益合計	33,928	49,727
四半期包括利益	251,899	423,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,328	420,524
非支配株主に係る四半期包括利益	5,428	3,275

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	33,223千円	48,609千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
支払手形	31,845千円	37,737千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	73,868千円	61,589千円
のれんの償却額	45,807 "	45,807 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	203,458	85	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	200,468	85	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,365,893	321,277	3,687,170		3,687,170
セグメント間の内部売上高 または振替高	203	16,829	17,032	17,032	
計	3,366,096	338,106	3,704,202	17,032	3,687,170
セグメント利益または損失 ()	304,825	24,592	280,233	44,607	235,625

(注)1 セグメント利益または損失の調整額 44,607千円には、セグメント間取引消去1,200千円、のれんの償却額45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マーケティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,891,997	391,833	4,283,831		4,283,831
セグメント間の内部売上高 または振替高	974	23,028	24,003	24,003	
計	3,892,972	414,862	4,307,834	24,003	4,283,831
セグメント利益	607,927	7,972	615,899	44,307	571,592

(注)1 セグメント利益の調整額 44,307千円には、セグメント間取引消去1,500千円、のれんの償却額45,807千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	93円97銭	157円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	223,053	372,254
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	223,053	372,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,373	2,358

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しております。

1 株式分割の目的

最近の当社の株価水準を踏まえて、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年3月31日(土曜日)を基準日として、同日の最終株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割することとします。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ・ 株式分割前の発行済株式総数 2,394,000株
- ・ 今回の分割により増加する株式数 4,788,000株
- ・ 株式分割後の発行済株式総数 7,182,000株
- ・ 株式分割後の発行可能株式総数 23,910,000株

(3) 株式分割の日程

- ・ 基準日公告 平成30年3月16日(金曜日)
- ・ 基準日 平成30年3月31日(土曜日)
- ・ 効力発生日 平成30年4月1日(日曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円32銭	52円61銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(自己株式の取得)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 60,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 5億円(上限)
- (4) 取得期間 平成30年2月13日～平成30年2月16日
- (5) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(株式取得による子会社化)

当社は、平成30年1月19日開催の取締役会において、関連会社である株式会社シミュラティオの株式を第三者割当増資引受けにより追加取得し子会社化することを決議し、同日に取得が完了しております。同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなりました。

1 株式取得の目的

人工知能(AI)を活用した次世代のマニュアルを提供するためであります。

当社グループは、お客さま企業の「技術情報」を理解することをとおして、お客さま企業のマーケティング活動を支援する最適なソリューションを提供してまいりました。

特に、お客さま企業の技術情報に関する知見を活かした修理書等のマニュアル制作に強みを持ち、時代のニーズにあったマニュアルの開発や編集技術の高度化などを展開してまいりました。

一方、株式会社シミュラティオは、NICT()発のベンチャー企業であり、自然言語処理に強みを持つ純国産人工知能(AI)の研究・開発に取り組んでおります。また、意味解析システム『Orca』・質問応答システム『Falcon』等による自然言語処理ソリューションを展開しております。

同社の自然言語処理技術及びAIを活用し、音声エージェント機能に対応した次世代マニュアルの開発、さらに、マニュアル編集事業における圧倒的なコストダウンと大幅な品質向上をめざしてまいります。

NICT：国立研究開発法人情報通信研究機構

(NICT：National Institute of Information and Communications Technology)

2 株式を取得(子会社化)した会社の概要

- | | |
|---------|--------------------------|
| (1)名称 | ：株式会社シミュラティオ |
| (2)事業内容 | ：人工知能(AI)の開発 |
| (3)規模 | ：資本金40百万円(平成29年12月31日現在) |

3 株式取得日

平成30年1月19日

4 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1)取得前の所有株式数 | ： 660株(持分比率：24.8%) |
| (2)取得株式数 | ： 3,000株(取得価額：150百万円) |
| (3)取得後の所有株式数 | ： 3,660株(持分比率：64.7%) |

5 資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社シイエム・シイ
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田真樹印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川雄士印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北岡宏仁印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。